

入間川地区の中学校を統廃合した場合の効果及び課題点

対象校	効 果	課 題 点
東中を廃止した場合	○ 耐震補強工事や老朽化に対応する施設整備経費が節減する。 ○ 学校の敷地の一部に都市計画道路の整備が予定されているため、整備後には沿道の立地条件を活かした土地利用が可能となる。	● 東中は適正規模の下限の 12 学級が確保されている。 ● 東中の通学区域の一部が入間川地区以外の中学校の通学区域に編入される可能性がある。
入間川中を廃止した場合	○ 小規模校（平成 23 年度/ 11 学級）が解消される。 ○ 学校の敷地の一部に都市計画道路の整備が予定されているため、整備後には沿道の立地条件を活かした土地利用が可能となる。	● 東中の耐震補強工事に対応するためのコストがかかる。 （約 7 億円） ● 平成 21 年に国庫補助事業として耐震補強工事を実施しているため、校舎を解体する場合には国庫補助金の一部返納が生じる可能性がある。 （補助額約 53, 000 千円）
中央中を廃止した場合	○ 小規模校（平成 23 年度/ 9 学級）が解消される。 ○ 学校の敷地が比較的狭山市駅に近く、また、市の土地利用転換構想地区内であり、有効な土地利用が可能となる。	● 東中の耐震補強工事に対応するためのコストがかかる。 （約 7 億円） ● 平成 16 年に国庫補助事業として冷暖房工事を実施しているため、校舎を解体する場合には国庫補助金の一部返納が生じる可能性がある。 （補助額約 175, 000 千円）